

『安倍内閣』熊本支援の失態失策大失敗」と銘打つての特集を、5月5・12日ゴールデンウィーク特大号」の巻頭で組んだのは、豈にらんや「週刊新潮」。リードの文章も他媒体が顔負けの辛辣さです。

▼たった1週間で更迭された副大臣「松本文明」愚の骨頂▼支援物資がダブついたのは過去の教訓に学んでいない▼激甚災害指定に11日間も掛かったのはどなたの責任か、「政権がもたらした『余震』」二次災害」を陳列する」。

「前震」翌日の4月15日朝、蒲島郁夫知事は政府の地震非常災害対策本部会議にテレビ回線で開催し、激甚災害の早期指定を安倍晋三首相に要請。「関係省庁に出来る限り早く対応するよう指示」と菅義偉官房長官は同日午前に表明するも、河野太郎防災担当相は「現地の情報収集の報告を受けて、必要なら動きたい」と及び腰。

「本震」翌日17日、「激甚災害に指定するよう」谷垣禎一幹事長、二階俊博総務会長から要請を受けた首相は「迅速に検討する意向を

連載
第25回

ささやかだけど、
たしかなこと。

田中康夫

You are the Hope for Tomorrow.

安倍政権は本当に「支持」されているのか？
「憲法改正」をめぐる「世論」どの乖離

レイアウト——宗利淳—デザイン



示した」ものの、「現場の状況を私の目で確かめ、被災者一人ひとりの思いを受け止める」と強調し、補選投票日前日23日に被災地入り。激甚災害指定が持ち回り閣議で決定されたのは25日でした。

「持ち回り閣議」とは、「リアル」閣議を召集せず、首相から閣議書を各大臣に回し、「花押」と呼ばれる凶案化した署名を以て閣議決定とする「エア」。小一時間で可能です。竹下登氏から村山富市氏まで7つの内閣で官房副長官を務めた石原信雄氏の、「3・11」直後の述懐を再録しましょう。

発生3日後に震災対策担当大臣となった「自民党の小里貞利氏の下に各省の官房長クラスを配し、被災状況に応じて対策を即決できる態勢にした」。「村山首相は『結果の責任は自分が負う』と仰っているから存分にやって下さい。各省の役人が反対するなら、私が押さえ込みます、と小里氏に申し上げた」。「復興対策では各省が実働部隊になる。首相官邸の組織は簡

潔にし、各省に指示がストレートに伝わる仕組みを作る事が大事」。「各省の政務三役で方針を議論している時間は無い」。「しかし『政治主導』を唱える菅直人内閣はやたらに官邸に人を集め、混乱している印象がある」。

小里貞利氏の「首相は最高司令官として、閣僚や担当者から上がってくる情報を把握し、総合的な調整を行い、高度な政治判断を伴う問題については、自ら機敏に方針を指示する役割を担っているが、どうもすべてを自分の職責として感じる」との「過去の教訓」も併せて紹介しておきます。

言わずもがな、現行憲法の根幹は主権在民。「前震」に続く「本震」当日と翌日に実施した毎日新聞全国世論調査では65%が、閣議決定後の共同通信全国世論調査でも64.5%が、政権の震災対応は「適切」と回答。「天災もまた、為政者に仮借なき審判を下すのである」との一文で締め括った「週刊新潮」とは異なる評価が、現時点での「世論」かも知れません。

その上で、内閣支持率は前回3

月の48.4%から微減の48.3%だった4月29日、30両日に実施した共同通信の調査結果を今少し眺めてみましょう。「アベノミクス」により日本社会で格差が広がっていると思いますか」YES 57.0% NO 34.6%。「参院選に向けて野党が統一候補を出すことを評価しますか」YES 52.6% NO 39.1%。「参院選で投票先を決める際に集団的自衛権の行使を可能とする安全保障関連法を判断材料にしますか」YES 59.5% NO 35.3%。

因みに首相は28日

夜、「(自衛隊を)憲法学者の7割が「違憲だ」と言っている状況のままでもいいのか」「思考停止している政治家、政党の皆さんに真剣に考えて貰いたい」と日本テレビの単独インタビューで挑発する一方、「私たちだけで(参議院の議席)3分の2を取るのは殆ど不可能に近い。与党外の政党、個人の皆さんを如何に集める事が出来るかだ」と秋波も送っています。

共同通信は今回、「安倍政権下



の改憲反対56% 公明支持層59% 反対」と見出しを付けて配信しました。憲法改正という一般名詞ならぬ現政権下での憲法改正という「限定名詞」を用いている「安倍晋三首相の下での憲法改正に賛成ですか、反対ですか」への回答は、賛成33.4% 反対56.7% 分からない・無回答10.1%。

「連立与党の公明党支持層で賛成は34.9%に留まり、反対が59.2%」。「支持政党なしの無党派層は68.0%、民進党支持層で91.8%が反対し、夏の参院選で改憲の争点化を図る首相への警戒感が浮かび上がった」と政党支持層別の数値も公表。

「年代別の改憲反対派の割合」も20代57.4%、40代56.4%、60代以上55.8%と全世代で過半数が反対と回答しています。

「首相が改憲勢力として期待するおおさか維新の会支持層でも賛成は39.9%で反対は55.0%」。自由民主党以外の現存する国政政党で初めて憲法改正案を同党は発表するも、「幼児期から大学まで

の教育完全無償化」「統治機構改革」「憲法裁判所の設置」の3項目のみ。新設するのは「飛躍しすぎ」と二階総務会長も5月2日に改めて懸念した2012年自民党案の「緊急事態条項」並びに「憲法9条」は、大方の先入観とは異なり、党の綱領にも8つの基本方針にも見当たりません。

昨年の全国戦没者追悼式で今上天皇は、「平和の存続を切望する国民の意識に支えられ、我が国は今日の平和と繁栄を築いてきました」「ここに過去を顧み、さきの大戦に対する深い反省と共に、今後、戦争の惨禍が再び繰り返されぬことを切に願う」と述べました。

「戦後、連合国軍の占領下にあった日本は、平和と民主主義を守るべき大切なものとして、日本國憲法を作り、様々な改革を行って今日の日本を築きました」。傘寿を迎えられた2年半前の誕生日に際しても、敢えて日本を「主語」として会見されました。それは、日本の世論&輿論と共振する「人間天皇」の、主権在民な御言葉に思えます。